

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

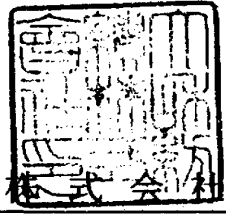
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月26日
(第74期) 至 昭和60年4月25日

昭和60年7月23日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 大 和 紡 績 株 式 会 社
英 訳 名 DAIWABO CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 有 延 悟



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1

電話番号 大阪(281)2361 連絡者 財務部長 山岸 瑛 治

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目9番2号(第二丸善ビル) 大和紡績株式会社 東京支店

電話番号 東京(271)7051 連絡者 東京支店総務課長 高井 左千郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和紡績株式会社東京支店	東京都中央区日本橋3丁目9番2号 第二丸善ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第1 会 社 の 概 況	1	頁
1 会社の設立年月日	1	頁
2 資本金の推移	1	頁
3 株式の総数	1	頁
4 株式の状況	1	頁
5 1株当り配当等の推移	2	頁
6 株価及び株式売買高の推移	2	頁
7 役員の状況	3	頁
8 従業員の状況	5	頁
第2 事 業 の 概 況	6	頁
1 会社の目的及び事業の内容	6	頁
2 経営上の重要な契約	7	頁
第3 営 業 の 状 況	8	頁
1 概 況	8	頁
2 生産能力	8	頁
3 生産実績	8	頁
4 受注状況と生産計画	10	頁
5 販売実績	10	頁
第4 設 備 の 状 況	12	頁
1 設 備	12	頁
2 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13	頁
3 固定資産の売却・撤去又は減失	13	頁
第5 経 理 の 状 況	14	頁
監査報告書	15	頁
1 財務諸表	16	頁
(1) 貸借対照表	16	頁
(2) 損益計算書	19	頁
(3) 利益金処分計算書	21	頁
(4) 附属明細表	27	頁
2 主な資産・負債及び収支の内容	35	頁
3 資金繰状況	39	頁
4 そ の 他	40	頁
第6 親会社及び子会社に関する事項	41	頁
1 親会社に関する事項	41	頁
2 子会社に関する事項	41	頁
3 連結財務諸表に関する事項	42	頁
第7 株式事務の概要	43	頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和16年5月12日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
自 昭和57年 4月26日 至 昭和58年 4月25日	108千円	5,019,678千円	転換社債の株式転換による。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	100,393,576株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額 50 円)	普通株式	100,393,576株	東京(1部)・名古屋(1部)・京都 大阪(1部)・広島・福岡	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	32	86	157	7 (1)	10,529	10,811	
所有株式数	— 単位	37,373	8,379	18,081	311 (1)	34,188	98,332	2,061,576株
割 合	— %	38.01	8.52	18.39	0.31	34.77	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	10 人	9	66	49	596	1,266	8,815	10,811	
割 合	0.09%	0.08	0.61	0.46	5.51	11.71	81.54	100	
所有株式数	単位 42,586	5,810	14,795	3,035	9,254	7,417	15,435	98,332	株 2,061,576
割 合	43.31%	5.91	15.04	3.09	9.41	7.54	15.70	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	13,970千株	13.92%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	8,397	8.36
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	4,236	4.22
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,740	3.73
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,248	3.24
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町1丁目5番地の3	3,058	3.05
丸 紅 株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,122	2.11
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	1,628	1.62
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	※ 1,203	1.20
三洋証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号	※ 1,085	1.08
計		42,689	42.52

(注) ※印は支店名義のものを含む。

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決 算 年 月	昭和58年4月	昭和59年4月	昭和60年4月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当り当期純損益	△16円31銭	11円50銭	22円80銭
1株当り純資産額	110円63銭	124円25銭	147円 5銭
配 当 性 向	—	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 72 期		第 73 期		第 74 期	
	決 算 年 月	昭和58年4月		昭和59年4月		昭和60年4月	
	最 高	155円		235円		309円	
	最 低	120円		145円		170円	
当該事業年度中、最近6か月間の月別最高・最低株価、及び株式売買高	月 別	昭和59年11月	12月	昭和60年1月	2月	3月	4月
	最 高	238円	244	274	264	253	309
	最 低	179円	211	230	233	227	245
	売 買 高	27,142千株	23,454	25,130	12,016	5,549	65,087

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所市場第一部の相場及び出来高による。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	有 延 悟 昭和 2 年 2 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 9 月 慶応義塾大学卒業 昭和 2 5 年 1 2 月 当社に入社 昭和 4 8 年 3 月 営業総務部長 昭和 5 0 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 3 年 1 2 月 常務取締役に就任 昭和 5 5 年 7 月 専務取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 取締役社長に就任	千株 3 0
専務取締役 (代表取締役)	山 野 勲 昭和 2 年 3 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 2 6 年 3 月 当社に入社 昭和 5 2 年 7 月 原材部長 昭和 5 2 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 5 年 1 2 月 常務取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 専務取締役に就任	1 5
専務取締役 (代表取締役)	角 貢 大正 1 5 年 7 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 大阪大学卒業 昭和 2 5 年 4 月 当社に入社 昭和 5 4 年 3 月 紡績工務部長 昭和 5 5 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 7 年 8 月 常務取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 専務取締役に就任	1 1
常務取締役 (テキスタイル部 門担当)	後 藤 功 昭和 3 年 7 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 神戸経済大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 当社に入社 昭和 5 5 年 1 1 月 営業企画部長 昭和 5 7 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 常務取締役に就任	1 3
取締 役 (化合繊部・新規 事業部担当)	渡 辺 昭 夫 昭和 2 年 6 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 京都大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 当社に入社 昭和 5 6 年 6 月 化合繊部長 昭和 5 6 年 7 月 取締役に就任	1 0
取締 役 (紡織工務部担当)	吉 村 格 思 昭和 2 年 4 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 福井工業専門学校卒業 昭和 2 5 年 4 月 当社に入社 昭和 5 6 年 1 0 月 紡績工務部長 昭和 5 7 年 7 月 取締役に就任	1 2
取締 役 (人事部・関連事業部 担当兼人事部長)	石 堂 孝 一 昭和 4 年 3 月 1 4 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 高松経済専門学校卒業 昭和 2 5 年 4 月 当社に入社 昭和 5 7 年 1 2 月 人事部長 昭和 5 8 年 7 月 取締役に就任	1 0

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (総務部・財務部・ 電算部担当兼電算 部長)	古田 耕 平 昭和 6 年 5 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 慶応義塾大学卒業 昭和 2 8 年 5 月 当社に入社 昭和 5 6 年 6 月 総務部長 昭和 5 9 年 7 月 取締役に就任 昭和 6 0 年 4 月 電算部長	千株 5
取締役 (営業業務部長)	原 木 慶 二 昭和 3 年 1 0 月 2 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 京都大学卒業 昭和 2 8 年 5 月 当社に入社 昭和 5 8 年 4 月 原材部長 昭和 5 9 年 7 月 取締役に就任 昭和 6 0 年 4 月 営業業務部長	6
取締役 (テキスタイル技術部長)	渡 辺 謙 治 昭和 5 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 福井大学卒業 昭和 2 8 年 5 月 当社に入社 昭和 6 0 年 4 月 テキスタイル技術部長 昭和 6 0 年 7 月 取締役に就任	3
取締役 (東京支店長兼東京 寝装資材部長)	吉 岡 徹 雄 昭和 8 年 5 月 1 3 日 [REDACTED]	昭和 3 1 年 3 月 神戸大学卒業 昭和 3 1 年 4 月 当社に入社 昭和 5 9 年 6 月 東京支店長 昭和 6 0 年 4 月 東京寝装資材部長を兼務 昭和 6 0 年 7 月 取締役に就任	3
取締役 (輸 出 部 長)	興 松 龍 雄 昭和 5 年 2 月 4 日 [REDACTED]	昭和 3 1 年 3 月 上智大学卒業 昭和 3 1 年 4 月 当社に入社 昭和 5 8 年 5 月 輸出部長 昭和 6 0 年 7 月 取締役に就任	3
監 査 役 (常 勤)	合 田 博 昭 昭和 3 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 神戸経済大学卒業 昭和 2 6 年 3 月 当社に入社 昭和 4 9 年 1 2 月 財務部長 昭和 5 1 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 5 年 7 月 常務取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 監査役に就任	1 2
監 査 役 (常 勤)	藤 井 勝 昭和 2 年 1 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 東京大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 当社に入社 昭和 5 3 年 7 月 監理室長 昭和 5 6 年 7 月 監査役に就任	1 1
監 査 役	荻 野 明 郎 昭和 3 年 6 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 神戸経済大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 当社に入社 昭和 5 8 年 4 月 関連事業部長 昭和 5 8 年 7 月 監査役に就任	1 0
計	1 5 名		1 5 4

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和60年4月25日現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,532 人	40.5 歳	19.2 年	250,700 円
女	2,248	25.6	5.1	110,500
計	3,780	31.2	10.4	162,600

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は、4月度の支払賃金で基準外賃金を含み、賞与一時金等の臨時給与は含まない。
2. 使用人兼務役員、出向者及び嘱託を含む。

(2) 労 働 組 合

当社の労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟綿紡部会に加盟しており、昭和60年4月25日現在の労働組合員数は男子1,188人、女子1,948人、計3,136人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 各種の繊維工業品の製造・加工及び販売
- (2) 不動産の売買・賃貸借及び管理
- (3) 観光宿泊施設の経営
- (4) ゴルフ場・体育施設・遊戯施設の建設・所有・経営及び賃貸
- (5) 緑化造園事業の経営
- (6) 各種機械・器具・装置の設計・製造・販売・施工及びこれらの技術・情報の販売
- (7) 前各号に付帯又は関連する事業

(注) (2)、(3)、(4)、(6)については主として子会社が営んでおり、(5)については現在営んでいない。

(2) 事業の内容

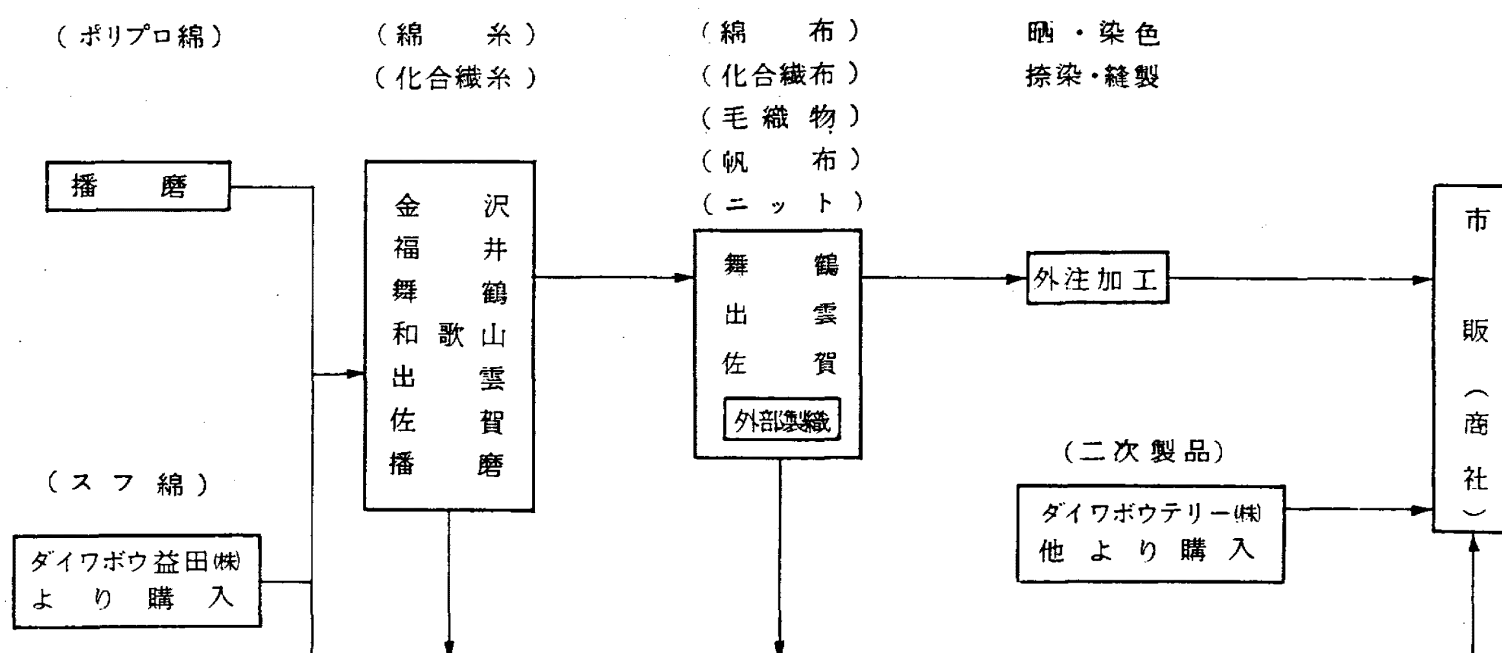
当社の事業目的は上記のとおりであるが、事業内容を具体的に説明すれば次のとおりである。

(1) 繊維部門

1. 綿糸・化繊糸・合繊糸及び各混紡糸の製造
2. 綿布・化繊布・合繊布・毛織物・帆布及びニットの製造
3. ポリプロ綿の製造

なお、晒・染等の加工ならびに縫製は外注委託加工によっている。

生産及び販売系統の現況を図示すれば次のとおりである。



素材別生産高の百分比は次のとおりである。

(生産金額別%)

区 分	綿	化 繊	合 繊	計
第 7 3 期 (58.4.26 ~ 59.4.25)	60.6	1.0	38.4	100
第 7 4 期 (59.4.26 ~ 60.4.25)	58.4	0.1	41.5	100

(ロ) 非繊維部門

経営多角化の一環として、レジャー部門では鹿児島県に霧島国際ホテル、兵庫県に赤穂国際カントリークラブを、又、情報関連部門ではダイワボウ情報システムをそれぞれ別会社として運営している。

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

技術導入契約

オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術

昭和42年5月株式会社豊田自動織機製作所と共にチェコスロバキア国（ポリテクナ）貿易公団技術協力局との間に技術援助契約を締結し、オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術に関する特許実施権及びノウハウを取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、米国景気の拡大を背景とした輸出の伸張と、民間設備投資を中心とする内需の回復に支えられ、概ね堅調に推移した。

繊維業界においては、期の前半は綿糸相場が紡績各社の需給安定への努力と根強い天然繊維指向とも相俟ってまずまずの水準を保ったが、期の後半にはアジア諸国からの輸入が激増し、相場は急落した。一方、テキスタイル関係については、ニットやコート地等の一部衣料が好調な売れ行きを示し、輸出も後半になって合繊織物が停滞したものの総じて順調に売上が伸びた。反面、化繊部門はイラン向けを中心とするスフ綿輸出が期央から止まり、スフ糸相場も軟調のまま推移した。

こうした状況の下で、当社は積極的な販売展開と徹底した品質管理並びにコストダウンに努力を傾けた結果、売上高は前期比94億23百万円(9.9%)増の1042億81百万円となり、経常損益では、7億15百万円の利益を計上した。

2. 生産能力

区 分	月 産 能 力		摘 要
	第73期 (昭和59年4月期末)	第74期 (昭和60年4月期末)	
紡 績	6,960千疋	6,900千疋	綿糸20番手換算
織 布	4,875千米	4,600千米	40ブロード換算
ス フ 綿	2,490千疋	2,490千疋	実 量
ポ リ プ ロ 綿	1,110千疋	1,110千疋	実 量

- (注) 1. 月産能力は、紡績・織布は1日15.5時間(一部24時間操業を含む)、1か月23日操業、スフ・ポリプロ綿は1日24時間、1か月30日操業として算出している。
2. スフ綿は、昭和58年5月から生産設備をダイワボウ益田(株)に貸与している。

3. 生産実績

(1) 自家生産実績

区 分	第73期 (58.4.26～59.4.25)			第74期 (59.4.26～60.4.25)		
	合 計	月 平 均	操業率	合 計	月 平 均	操業率
綿 糸 (20番手換算)	39,220千疋	3,268千疋	93%	42,946千疋	3,578千疋	89%
化 繊 糸	1,419 "	118 "		1,221 "	101 "	
合 繊 糸	16,702 "	1,391 "		15,095 "	1,257 "	
織 布	47,225千米	3,935千米	95	38,023千米	3,168千米	80
ポ リ プ ロ 綿	8,432千疋	702千疋	63	9,566千疋	797千疋	72
落 綿 屑 物	4,892 "	407 "		4,634 "	386 "	

- (注) 操業率は、糸・布については据付設備台数に対する稼働台数の割合、ポリプロ綿については生産能力に対する割合である。なお、織布の操業率は、佐賀工場の縮小にともなう操業短縮等により、前期に比べ15%低下した。

(四) 外注生産実績と製品仕入実績

当社の外注生産は、綿布・化合織布・毛織物等の賃織、晒・染等の染色加工及び縫製加工ならびに化織・合織糸等の賃紡等であり、製品仕入はスフ綿、二次製品等である。

区 分	第 73 期 (58.4.26 ~ 59.4.25)		第 74 期 (59.4.26 ~ 60.4.25)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
外 部 製 織	73,505 千米 543 千反 36 千打 387 千枚 149 千疋	6,125 千米 45 千反 3 千打 32 千枚 12 千疋	74,361 千米 612 千反 31 千打 268 千枚 97 千疋	6,196 千米 51 千反 2 千打 22 千枚 8 千疋
晒・染色・縫製加工	65,035 千米 289 千反 61 千枚 1,951 千疋	5,419 千米 24 千反 5 千枚 162 千疋	66,973 千米 318 千反 7 千枚 2,573 千疋	5,581 千米 26 千反 - 千枚 214 千疋
化織・合織糸加工	10,673 千疋	889 千疋	10,902 千疋	908 千疋
製 品 仕 入	60 千打 3,659 千枚 46,965 千疋	5 千打 304 千枚 3,913 千疋	6 千打 1,634 千枚 41,907 千疋	- 千打 136 千枚 3,492 千疋

(イ) 主要原材料の状況

a 主要原材料の入手・消費及び在庫量

(単位：千疋)

区 分	前期末在庫量	入 手 量	消 費 量	当期末在庫量
原 第 73 期 (58.4.26 ~ 59.4.25)	5,632	37,448	36,687	6,393
綿 第 74 期 (59.4.26 ~ 60.4.25)	6,393	33,494	34,630	5,257

b 主要原材料の価格の推移

区 分	第 73 期				第 74 期			
	58年 7月	" 10月	59年 1月	" 4月	" 7月	" 10月	60年 1月	" 4月
原 米綿(SLM1) 1 疋 当 り	円 413	389	415	439	393	373	373	371
綿 メキシコ綿(SM1 ¹ / ₁₆) 1 疋 当 り	円 508	488	485	467	425	424	402	389

(注) 金額は時価による工場着価格である。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は主として見込生産を行っており受注生産は殆んど行っていない。

(ロ) 生産計画

期 間	綿 糸 (20番手換算)	化 織 糸	合 織 糸	織 布	ポリプロ綿
60年5月～7月	10,759 ^{千疋}	318 ^{千疋}	3,867 ^{千疋}	6,513 ^{千米}	2,590 ^{千疋}
8月～10月	10,441	307	3,753	6,919	2,630
計	21,200	625	7,620	13,432	5,220

- (注) 1. 上記の計画には外注生産は含まない。
2. 各部門とも状況の変化によって、計画変更が予想される。

5. 販売実績

当社の製品は、主として商社を通じて販売している。

(イ) 販売実績

第73期(58.4.26～59.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿糸・混紡糸	2,535千疋 105千捆	16,386百万円	211千疋 8千捆	1,365百万円	— %	100.00 %
綿布・合織布	135千反 139,395千米	40,812	11千反 11,616千米	3,401	17.95	82.05
帆 布	1,722千疋	3,622	143千疋	301	5.46	94.54
ニ ッ ト	606千反	8,383	50千反	698	—	100.00
二 次 製 品	99千打 3,777千枚	2,794	8千打 314千枚	232	—	100.00
化織・合織綿	35,065千疋	12,017	2,922千疋	1,001	26.86	73.14
化織・合織糸	9,801千疋	5,541	816千疋	461	0.97	99.03
化織・合織織物	12百反 7,285千米	1,556	1百反 607千米	129	46.97	53.03
毛 織 物	82千疋 2,692千米	2,552	6千疋 224千米	212	0.31	99.69
落 綿 屑 物	26,692千疋	1,191	2,224千疋	99	—	100.00
計		94,858		7,904	12.17	87.83

- (注) 販売金額のうち輸出高は11,544百万円あり、主要仕向地は北米(33.8%)、東南アジア(32.2%)、豪州(14.0%)、中近東(11.0%)、欧州(6.6%)、その他(2.4%)である。

第74期(59.4.26～60.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿糸・混紡糸	2,645千疋 111千梱	18,721百万円	220千疋 9千梱	1,560百万円	0.05 %	99.95 %
綿布・合繊布	176千反 142,176千米	46,329	14千反 11,848千米	3,860	21.40	78.60
帆 布	1,922千疋	4,148	160千疋	345	3.90	96.10
ニ ッ ト	715千反	10,067	59千反	838	—	100.00
二 次 製 品	42千打 2,031千枚	2,716	3千打 169千枚	226	—	100.00
化繊・合繊綿	32,174千疋	11,132	2,681千疋	927	22.28	77.72
化繊・合繊糸	19,282千疋	5,247	1,606千疋	437	3.63	96.37
化繊・合繊織物	17百反 8,990千米	2,126	1百反 749千米	177	52.73	47.27
毛 織 物	64千疋 2,649千米	2,550	5千疋 220千米	212	0.64	99.36
落 綿 屑 物	23,521千疋	1,240	1,960千疋	103	—	100.00
計		104,281		8,690	13.32	86.68

(注) 販売金額のうち輸出高は13,895百万円あり、主要仕向地は北米(43.3%)、東南アジア(32.8%)、豪州(12.6%)、欧州(7.2%)、中近東(2.1%)、その他(2.0%)である。

(ロ) 主要製品の販売価格の推移

区 分		綿 糸	綿 布	ス フ 糸
		40 番 手 内 需 1 梱 当 り	40 プ ロ ー ド 内 需 1 米 当 り	30 番 手 内 需 0.45359 疋 当 り (1 封 度)
第 73 期	58 年 7 月	135,500円	134円	240円
	" 10 月	148,700	132	243
	59 年 1 月	158,600	145	242
	" 4 月	154,100	142	232
第 74 期	" 7 月	152,500	140	219
	" 10 月	150,700	142	226
	60 年 1 月	148,700	151	234
	" 4 月	143,500	155	218

(注) 上記の価格は、市中現物相場の平均値である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和60年4月25日現在

名 称	事 業 種 目	土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
金 沢 工 場	紡 績	千㎡ 99	百万円 30	千㎡ 60	百万円 385	精紡機 91,968 錠	百万円 1,084	百万円 63	百万円 1,563	人 445
福 井 工 場	紡 績	113	17	61	311	精紡機 54,952 錠 空気精紡機 21,000 錠	1,027	84	1,441	558
舞 鶴 工 場	紡 績 布	144	19	58	330	精紡機 60,620 錠 織 機 641 台	1,580	69	2,000	493
和歌山 工 場	紡 績	81	15	36	167	空気精紡機 20,400 錠	577	32	792	237
出 雲 工 場	紡 績 布	191	25	96	755	精紡機 73,232 錠 空気精紡機 2,200 錠 織 機 618 台	1,914	101	2,797	732
佐 賀 工 場	紡 績 布	113	33	63	314	精紡機 67,836 錠 空気精紡機 4,000 錠 織 機 1,145 台	326	56	730	282
播 磨 工 場	紡績合 織製造 試験	88	101	32	246	精紡機 6,400 錠 ポリプロ綿製造 設備(日産) 37 屯	590	130	1,069	243
益 田 工 場	スフ綿	191	88	73	273	スフ綿製造設備 (日産) 83 屯	2,359	246	2,967	192
出 雲 道 分 工 場	紡 績	(12)	—	(7)	—	精紡機 20,800 錠	115	—	115	—
計		(12) 1,023	332	(7) 482	2,784	精紡機 375,808 錠 空気精紡機 47,600 錠 織 機 2,404 台 スフ綿製造設備 (日産) 83 屯 ポリプロ綿製造 設備(日産)37 屯	9,576	785	13,478	3,182

(ロ) その他の設備

名 称		土 地		建 物		機械装置	その他の 有形固定 資 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
営業 設備	本 営 支 店 所	千㎡ 232	百万円 292	千㎡ (15) 10	百万円 171	百万円 236	百万円 102	百万円 802	人 590
投資 不動産	観光事業設備	2,666	3,134	25	815	7	567	4,525	8
	休 止 工 場	50	2	12	9	—	5	18	—
計		2,948	3,429	(15) 47	997	243	676	5,346	598

い 合 計

土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
千㎡	百万円	千㎡	百万円	精紡機 375,808 錠 空気精紡機 47,600 錠 織 機 2,404 台 スフ綿製造設備(日産) 83 吨 ポリプロ綿製造設備(日産) 37 吨	百万円	百万円	百万円	人
(12) 3,972	3,761	(23) 529	3,781		9,819	1,461	18,824	3,780

- (注) 1. カッコ内は他からの借用分で外書である。
2. 益田工場のスフ綿製造設備はダイワボウ益田(株)に貸与している。
3. 投下資本金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産(簿価)及び投資不動産(簿価)である。

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び今後予定している主な設備計画は下記のとおりである。

工 事 内 容	工 場 名	必 要 性	予算金額	昭和60年4月 25日現在 支出累計額	着工年月	完成予定 年 月	工 事 進 捗 率	完 成 後 における 増加能力
紡 織 設 備 整 備	出雲ほか 4 工場	生産設備 合 理 化	百万円 1,463	百万円 130	60. 3	60.10	9	—
化合織設備等整備	播磨ほか 1 工場	〃	326	73	60. 2	60. 8	22	—

- (注) 資金調達方法は自己資金及び銀行借入金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

当期中に織機を400台廃棄売却した。

第5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成している。

また、本報告書の金額の表示は、百万円未満切捨てで記載している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第74期事業年度（昭和59年4月26日から昭和60年4月25日まで）の財務諸表について、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 有 延 悟 殿

昭和60年7月20日

大阪市北区梅田1丁目12番17号梅田ビル

日 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 池田寿次郎 

代表社員 公認会計士 三島泰明 

関与社員 公認会計士 島井章吉 

電話 大阪 06(345)3971(代)

1. 監査の概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和紡績株式会社の昭和59年4月26日から昭和60年4月25日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、固定資産税の計上方法を納付日の属する事業年度に計上する方法から、賦課期日の属する事業年度に計上する方法に変更したこと。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大和紡績株式会社の昭和60年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期 (昭和 5 9 年 4 月 2 5 日)		第 7 4 期 (昭和 6 0 年 4 月 2 5 日)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	※ 1 1 2,3 4 6		※ 1 1 2,4 8 3		
受 取 手 形	※ 2 5,8 6 5		※ 2 6,9 6 9		
売 掛 金	9,3 0 5		8,8 1 4		
関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	※ 2 2,8 5 2		※ 2 3,2 7 8		
有 価 証 券	※ 3 1,8 8 1		※ 3 2,3 5 9		
自 己 株 式	—		—		
製 品 及 び 副 産 物	1 3,1 1 9		1 4,4 1 4		
原 材 料	3,4 0 5		2,6 6 9		
仕 掛 品	5,0 4 3		4,3 7 2		
貯 蔵 品	2 7 3		2 5 8		
前 渡 金	1 4 9		—		
前 払 費 用	4 7 3		4 1 3		
未 収 入 金	6 4 4		4 9 4		
関 係 会 社 未 収 入 金	4 8 3		3 8 4		
短 期 貸 付 金	1 2		1 2		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	5 6 0		5 0 6		
立 替 金	4 2		2 5		
関 係 会 社 立 替 金	3,8 1 9		4,2 4 9		
そ の 他	5 5 4		6 0 0		
貸 倒 引 当 金	△ 2 5 1		△ 2 1 0		
流 動 資 産 合 計	6 0,5 8 2	6 4.1	6 2,0 9 8	6 5.0	1,5 1 5
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	※ 4		※ 4		
建 物	8,2 1 7		7,9 0 0		
減 価 償 却 累 計 額	5,0 4 1 3,1 7 5		4,9 4 4 2,9 5 6		
構 築 物	8 1 5		8 7 2		
減 価 償 却 累 計 額	3 7 3 4 4 1		3 9 6 4 7 5		
機 械 及 び 装 置	4 2,3 9 6		4 2,8 7 2		
減 価 償 却 累 計 額	3 3,2 4 9 9,1 4 7		3 3,0 6 0 9,8 1 2		
車 両 及 び 運 搬 具	3 8 3		3 7 4		
減 価 償 却 累 計 額	3 2 0 6 3		3 0 1 7 3		
工 具 器 具 及 び 備 品	1,7 9 5		1,7 8 0		
減 価 償 却 累 計 額	1,4 3 9 3 5 5		1,4 4 1 3 3 8		
土 地	9 0 0		6 2 4		
建 設 仮 勘 定	4 4 5		2 0 4		
有 形 固 定 資 産 合 計	1 4,5 2 9	1 5.4	1 4,4 8 5	1 5.1	△ 4 3

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期 (昭和59年4月25日)		第 7 4 期 (昭和60年4月25日)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
無形固定資産		%		%	
特 許 権	3		2		
そ の 他	88		80		
無形固定資産合計	91	0.1	83	0.1	△8
投資その他の資産					
投資有価証券	※3 ※5 2,942		※3 ※5 3,566		
関係会社株式	※3 ※5 4,950		※3 ※5 4,854		
出 資 金	53		6		
関係会社出資金	※5 2,244		※5 2,590		
長期貸付金	※6 525		※6 668		
従業員長期貸付金	106		87		
関係会社長期貸付金	※5 2,672		2,183		
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	937		881		
長期前払費用	9		13		
投資不動産	※4 6,174		※4 6,176		
減価償却累計額	1,540 4,634		1,632 4,543		
そ の 他	728		280		
貸倒引当金	△493		△764		
投資その他の資産合計	19,311	20.4	18,912	19.8	△398
固定資産合計	33,932	35.9	33,481	35.0	△450
資 産 合 計	94,514	100	95,579	100	1,064
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	13,269		13,478		
買 掛 金	※5 7,826		※5 6,895		
関係会社支払手形 及び買掛金	2,966		2,947		
短期借入金	※5 30,706		※5 30,614		
長期借入金のうち 返済1年以内	※5 6,034		5,189		
未 払 金	71		764		
未払法人税等	39		188		
未払事業所税	26		27		
未 払 費 用	2,571		2,609		

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期 (昭和 5 9 年 4 月 2 5 日)		第 7 4 期 (昭和 6 0 年 4 月 2 5 日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
前 受 金	8 4	%	9 5	%	
預 り 金	4 3 4		4 2 5		
賞 与 引 当 金	8 1 3		8 5 4		
従 業 員 預 り 金	2,7 6 2		2,7 6 7		
設 備 支 払 手 形	3 0 7		1,1 2 0		
そ の 他	5		4		
流 動 負 債 合 計	6 7,9 2 0	7 1.9	6 7,9 8 3	7 1.2	6 3
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	※ 5 1 0,6 8 8		※ 5 8,9 7 0		
退 職 給 与 引 当 金	2,3 0 7		2,3 5 0		
国 際 科 学 博 覧 会 出 展 引 当 金	2		3		
長 期 未 払 金	1,0 2 8		1,4 2 0		
そ の 他	9 3		8 8		
固 定 負 債 合 計	1 4,1 2 0	1 4.9	1 2,8 3 2	1 3.4	△ 1,2 8 7
負 債 合 計	8 2,0 4 0	8 6.8	8 0,8 1 6	8 4.6	△ 1,2 2 4
(資 本 の 部)					
資 本 金	※ 7 5,0 1 9	5.3	※ 7 5,0 1 9	5.2	0
資 本 準 備 金	2,0 2 8	2.1	2,0 2 8	2.1	0
利 益 準 備 金	9 1 2	1.0	9 1 2	1.0	0
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
配 当 引 当 積 立 金	9 5 0		9 5 0		
退 職 給 与 積 立 金	2 1 3		2 1 3		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		1,2 3 9		
別 途 積 立 金	1,9 7 8 3,1 4 1		1,9 7 8 4,3 8 0		
当 期 未 処 分 利 益 金	1,3 7 1		2,4 2 0		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,5 1 2	4.8	6,8 0 1	7.1	2,2 8 8
資 本 合 計	1 2,4 7 3	1 3.2	1 4,7 6 2	1 5.4	2,2 8 8
負 債 資 本 合 計	9 4,5 1 4	1 0 0	9 5,5 7 9	1 0 0	1,0 6 4

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 9 年 4 月 2 5 日)			第 7 4 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 2 6 日 至 昭和 6 0 年 4 月 2 5 日)			比 較 増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高		94.858	100%		104.281	100%	9.423
II 売 上 原 価							
期首製品・副産物棚卸高	10.997			13.119			
当期製品製造原価	77.747			84.051			
当期製品仕入高	※1 13.394			※1 12.426			
合 計	102.139			109.596			
他 科 目 振 替 高	※2 819			※2 167			
期末製品・副産物棚卸高	13.119	88.200	93.0	14.414	95.015	91.1	6.814
売 上 総 利 益		6.657	7.0		9.266	8.9	2.608
III 販売費及び一般管理費							
広 告 宣 伝 費	169			154			
保管料及び運送費	1,284			1,382			
手 数 料	34			36			
売上奨励金・割戻金	136			126			
貸倒引当金繰入額	3			—			
役 員 報 酬	91			121			
従業員給料手当	1,241			1,320			
従業員賞与	568			603			
法 定 福 利 費	181			198			
退職給与引当金繰入額	157			192			
福 利 厚 生 費	69			59			
減 価 償 却 費	27			40			
地 代 ・ 家 賃	230			301			
修 繕 費	11			17			
電 力 料	14			7			
保 險 料	12			6			
租 税 公 課	111			114			
旅 費 交 通 費	241			262			
通 信 費	132			122			
事 務 用 品 費	26			30			
図 書 費	14			15			
交 際 費	68			77			
試 験 研 究 費	104			167			
国 際 科 学 博 覧 会	1			1			
出 展 引 当 金 繰 入 額							
雑 費	171	5,106	5.4	170	5,532	5.3	426
営 業 利 益		1,550	1.6		3,733	3.6	2,182

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 9 年 4 月 2 5 日)			第 7 4 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 2 6 日 至 昭和 6 0 年 4 月 2 5 日)			比 較 増 減
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
N 営 業 外 収 益			%			%	
受 取 利 息	1,050			979			
受 取 配 当 金	297			544			
有 価 証 券 売 却 益	747			599			
関係会社不動産賃貸料	1,129			968			
為 替 差 益	162			—			
そ の 他 雑 収 入	180	3,567	3.8	307	3,400	3.3	△ 166
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	5,619			4,767			
寄 付 金	38			30			
投資不動産の減価償却費 及び 管 理 費	235			229			
賃貸固定資産の減価 償却費及び管理費	489			621			
為 替 差 損	—			166			
そ の 他 雑 支 出	525	6,909	7.3	602	6,417	6.2	△ 491
経 常 利 益		—			715	0.7	2,507
経 常 損 失		1,791	1.9		—		
Ⅵ 特 別 利 益							
固定資産売却益	※3 4,370			※3 4,422			
投資有価証券売却益	—	4,370	4.6	10	4,432	4.2	
Ⅶ 特 別 損 失							
過年度固定資産税	—			406			
固定資産廃棄売却損	※4 66			※4 331			
工場合理化特別損失	—			※5 354			
環境整備費用	—			※6 518			
関係会社整理損	—			※7 677			
棚卸資産評価損	※5 754			—			
研究開発費	※6 163			—			
貸倒引当金繰入	※7 400	1,384	1.4	※8 229	2,519	2.4	
税引前当期純利益		1,194	1.3		2,629	2.5	
法人税及び住民税		39	0.1		340	0.3	
当期純利益		1,154	1.2		2,288	2.2	
前期繰越利益金		23			132		
合併引継未処分利益金		192			—		
当期未処分利益金		1,371			2,420		

製造原価明細書

当社の原価計算は、工程別総合原価計算法によっている。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期 (自 昭和58年4月26日 至 昭和59年4月25日)		第 7 4 期 (自 昭和59年4月26日 至 昭和60年4月25日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	4 4,3 1 1	5 6.1 %	4 7,6 0 2	5 6.7 %
労 務 費	7,8 9 2	1 0.0	7,8 1 6	9.3
経 費	6,7 0 0	8.5	6,6 0 1	7.9
外 注 加 工 費	2 0,0 2 6	2 5.4	2 1,9 1 3	2 6.1
当 期 総 製 造 費 用	7 8,9 3 1	1 0 0	8 3,9 3 4	1 0 0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	4,1 1 3		5,0 4 3	
合 計	8 3,0 4 5		8 8,9 7 7	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	5,0 4 3		4,3 7 2	
研 究 用 仕 掛 品 払 出	1 8 4		3 1 5	
他 勘 定 振 替 高	※ 6 9		※ 2 3 8	
差 引 当 期 製 品 製 造 原 価	7 7,7 4 7		8 4,0 5 1	

(注) ※印の第73期は、棚卸資産評価損への振替高であり、第74期は、工場合理化特別損失への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期		第 7 4 期	
当 期 未 処 分 利 益 金	1,3 7 1		2,4 2 0	
任 意 積 立 金 取 崩 高				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	— —		※ 1 3 7 0	3 7 0
合 計	1,3 7 1		2,7 9 1	
利 益 金 処 分 額				
任 意 積 立 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	※ 1 1,2 3 9	1,2 3 9	※ 1 2,5 5 0	2,5 5 0
次 期 繰 越 利 益 金	1 3 2		2 4 1	
株 主 総 会 承 認 年 月 日	昭和59年7月19日		昭和60年7月19日	

重要な会計方針

	第 7 3 期	第 7 4 期																																													
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左																																													
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左																																													
3. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産…法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産…法人税法の規定に基づく定額法 投資不動産……法人税法の規定に基づく定率法	同 左																																													
4. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時レート法を採用しているが、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。 <table><tr><th>科目</th><th>外 貨 額</th><th>取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)</th><th>決算時の為替相場による円換算額</th><th>換算差額</th></tr><tr><td>債 務</td><td>usドル</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>9,905,583</td><td>2,257</td><td>2,245</td><td>11</td></tr></table> 又、当中間期においては中間期末日の為替相場で換算しているが、取得時レート法を採用した場合の円換算額並びに中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。 <table><tr><th>科目</th><th>外 貨 額</th><th>取得時の為替相場による円換算額</th><th>中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</th><th>換算差額 (中間損益計算書)</th></tr><tr><td>債 務</td><td>usドル</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>5,641,048</td><td>1,356</td><td>1,319</td><td>37</td></tr></table>	科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額	債 務	usドル	百万円	百万円	百万円		9,905,583	2,257	2,245	11	科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額 (中間損益計算書)	債 務	usドル	百万円	百万円	百万円		5,641,048	1,356	1,319	37	取得時レート法を採用しており、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。 <table><tr><th>科目</th><th>外 貨 額</th><th>取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)</th><th>決算時の為替相場による円換算額</th><th>換算差額</th></tr><tr><td>債 務</td><td>usドル</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>5,476,010</td><td>1,407</td><td>1,378</td><td>29</td></tr></table>	科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額	債 務	usドル	百万円	百万円	百万円		5,476,010	1,407	1,378	29
科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額																																											
債 務	usドル	百万円	百万円	百万円																																											
	9,905,583	2,257	2,245	11																																											
科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額 (中間損益計算書)																																											
債 務	usドル	百万円	百万円	百万円																																											
	5,641,048	1,356	1,319	37																																											
科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額																																											
債 務	usドル	百万円	百万円	百万円																																											
	5,476,010	1,407	1,378	29																																											
5. 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の損金算入限度相当額を繰り入れているほかに、特定の債権について貸倒見込額を繰り入れている。 (ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の損金限度相当額(支給対象期間基準)を繰り入れている。	(イ) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の損金算入限度相当額を繰り入れているほかに、特定の債権について貸倒見込額を繰り入れている。 なお、税法の改正に伴い、当期繰入額は57百万円減少している。 (ロ) 賞与引当金 同 左																																													

	第 7 3 期	第 7 4 期
	(イ) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため計上している。 繰入方法…前期末と当期末の自己都合退職金要支給額の増差額（残高基準限度内） 取崩方法…前期末自己都合退職金要支給額 残高基準…当期末自己都合退職金要支給額の40% (ロ) 国際科学博覧会出展引当金 国際科学技術博覧会の出展費用に充てるため、期間対応額を繰り入れている。	(イ) 退職給与引当金 同 左 (ロ) 国際科学博覧会出展引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	調整年金制度 (イ) 当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用している。 (ロ) 昭和58年3月31日現在における調整年金の年金資産額は3,498百万円（厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金2,326百万円を含む）である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。	調整年金制度 (イ) 当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用している。 (ロ) 昭和59年3月31日現在における調整年金の年金資産額は4,046百万円（厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金2,636百万円を含む）である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。

会計処理の変更

	第 7 3 期	第 7 4 期
棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品の評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、下半期に計算事務の機械化が整備されたことにともない、原価計算精度を高めるため、当期から移動平均法による原価法に変更した。この変更により、棚卸資産は68百万円増加し、税引前当期純利益は65百万円多く表示されている。 なお、中間財務諸表では従来の方法によっているが、変更後の会計処理と同一の方法によった場合の中間財務諸表に与える影響額は軽微である。	—
外貨建短期金銭債権債務の換算方法	重要な会計方針の項4参照。	—
固定資産税の計上方法	—	固定資産税（都市計画税を含む）について、従来、納付日の属する事業年度に計上する方法によっていたが、発生主義に則したより合理的な会計処理とするため、当期から賦課期日の属する事業年度に計上する方法に変更し、過年度分については特別損失に計上した。この変更により、従来と同一の会計処理を行った場合に比し、税引前当期純利益は413百万円少なく表示されている。

表示方法の変更

第 7 3 期	第 7 4 期
前期までの法人税等引当金及び事業所税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払法人税等及び未払事業所税として表示している。	—

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 7 3 期 (昭和59年4月25日)	第 7 4 期 (昭和60年4月25日)																												
※1 定期預金85百万円を長期借入金10百万円及び紡績安定協力会に担保として差入れている。 ※2 受取手形及び関係会社受取手形残高のほか手形割引高14,340百万円がある。受取手形及び関係会社受取手形のうち626百万円は短期借入金580百万円の担保に供している。 ※3 有価証券1,349百万円、投資有価証券2,472百万円及び関係会社株式1,269百万円は、短期借入金2,250百万円及び長期借入金(返済1年以内のものを含む)994百万円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。 ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか7工場の下記資産及び投資不動産は、長期借入金(返済1年以内のものを含む)15,718百万円の担保に供している。	※1 定期預金10百万円を長期借入金10百万円の担保として差入れている。 ※2 受取手形及び関係会社受取手形残高のほか手形割引高15,022百万円がある。受取手形及び関係会社受取手形のうち431百万円は短期借入金380百万円の担保に供している。 ※3 有価証券1,221百万円、投資有価証券2,656百万円及び関係会社株式1,300百万円は、短期借入金3,374百万円及び長期借入金(返済1年以内のものを含む)636百万円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。 ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか7工場の下記資産及び投資不動産は、長期借入金(返済1年以内のものを含む)13,513百万円の担保に供している。																												
<table> <tr> <th>被担保債務 担保資産</th><th>長期借入金 百万円</th></tr> <tr> <td>土 地</td><td>215</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>2,546</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置 等</td><td>9,701</td></tr> <tr> <td>有形固定資産計</td><td>12,463</td></tr> <tr> <td>投 資 不 動 産</td><td>1,325</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>13,788</td></tr> </table>	被担保債務 担保資産	長期借入金 百万円	土 地	215	建 物	2,546	機 械 装 置 等	9,701	有形固定資産計	12,463	投 資 不 動 産	1,325	合 計	13,788	<table> <tr> <th>被担保債務 担保資産</th><th>長期借入金 百万円</th></tr> <tr> <td>土 地</td><td>210</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>2,418</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置 等</td><td>10,190</td></tr> <tr> <td>有形固定資産計</td><td>12,818</td></tr> <tr> <td>投 資 不 動 産</td><td>1,258</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>14,077</td></tr> </table>	被担保債務 担保資産	長期借入金 百万円	土 地	210	建 物	2,418	機 械 装 置 等	10,190	有形固定資産計	12,818	投 資 不 動 産	1,258	合 計	14,077
被担保債務 担保資産	長期借入金 百万円																												
土 地	215																												
建 物	2,546																												
機 械 装 置 等	9,701																												
有形固定資産計	12,463																												
投 資 不 動 産	1,325																												
合 計	13,788																												
被担保債務 担保資産	長期借入金 百万円																												
土 地	210																												
建 物	2,418																												
機 械 装 置 等	10,190																												
有形固定資産計	12,818																												
投 資 不 動 産	1,258																												
合 計	14,077																												

第 7 3 期
(昭和59年4月25日)

※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
投資有価証券	103,806 ナイラ 625 u s ドル	44 2		
関係会社株式	1,425,305,700 ルピア 12,440,619 クルセイロ 60,390,000 ウォン	1,082 312 56		
関係会社出資金	856,626,447 クルセイロ	2,244		
関係会社 長期貸付金	220,000 u s ドル	61	49	△ 11
買 掛 金	15,522,004 u s ドル	3,566	3,556	9
短期借入金 (返済1年以内長期 借入金を含む)	15,351,000 u s ドル 12,200,000 マルク 1,200,000 スイスフラン	3,468 1,043 125	3,466 1,043 125	2 0 0
長期借入金	1,000,000 u s ドル	219	226	△ 7

外貨建資産・負債の換算基準

短期分、長期分とも取得時又は発生時の為替相場
による。

※6 うち役員に対するもの10百万円を含む。

※7 授権株数 300,000,000株

発行済株式総数 100,393,576株

8 別掲分のほかに、関係会社に対して、金銭債権
640百万円、金銭債務505百万円がある。

9 偶 発 債 務

(イ) 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入に対して
保証を行っている。

(株)高瀬染工場 4,060百万円

(うち外貨建500千u s ドル)

(株)菅 谷 510

P.T.Primatexco Indonesia 429

(うち外貨建1,512千u s ドル)

大和企業(株) 408

Daiwa Do Brasil Textil Ltda 353

(うち外貨建1,267千u s ドル)

東海産業(株)ほか3社 66

従業員住宅資金 940

計 6,769

(ロ) 輸銀ユーザンスによる引受保証債務210百万円。

第 7 4 期
(昭和60年4月25日)

※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
投資有価証券	103,806 ナイラ 625 u s ドル	44 2		
関係会社株式	1,425,305,700 ルピア 12,440,619 クルセイロ	1,082 312		
関係会社出資金	5,716,143,931 クルセイロ	2,590		
買 掛 金	5,476,010 u s ドル ※ 6,212,589 u s ドル	1,407 1,574	1,378 -	29 -
短期借入金	※ 5,800,000 u s ドル ※ 4,000,000 マルク ※ 27,095,000 スイスフラン	1,478 323 2,602	- - -	- - -
長期借入金	800,000 u s ドル	175	201	△ 25

買掛金及び短期借入金の※印は為替予約済みのものであ
る。

外貨建資産・負債の換算基準

同 左

※6 うち役員に対するもの3百万円を含む。

※7 授権株数 300,000,000株

発行済株式総数 100,393,576株

8 別掲分のほかに、関係会社に対して、金銭債権
163百万円、金銭債務591百万円がある。

9 偶 発 債 務

(イ) 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入に対して
保証を行っている。

(株)高瀬染工場 4,253百万円

(株)菅 谷 570

大和企業(株) 389

P.T.Primatexco Indonesia 324

(うち外貨建1,307千u s ドル)

Daiwa Do Brasil Textil Ltda 331

(うち外貨建1,267千u s ドル)

タカセメタックス(株)ほか2社 195

従業員住宅資金 913

計 6,978

(ロ) 輸銀ユーザンスによる引受保証債務70百万円。

(損益計算書関係)

第 7 3 期 (自 昭和58年4月26日) (至 昭和59年4月25日)	第 7 4 期 (自 昭和59年4月26日) (至 昭和60年4月25日)
※1 スフ綿及び二次製品等で、このうち関係会社からの仕入高は11,908百万円である。 ※2 棚卸資産評価損684百万円及び見本消費134百万円である。 ※3 本社工屋・敷地を対象とする不動産信託契約に基づく受益権証書の一部譲渡による売却益等である。 又、関係会社に係るものは3百万円である。 ※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。 ※5 梳毛紡績工場の閉鎖、二次製品部門の別会社化及び佐賀工場の縮小等に伴い生じた取扱い中止品種や廃柄整理等による棚卸資産の評価損である。 ※6 非繊維関係の新規事業開発のための調査、研究費である。 ※7 債務超過の特定の関係会社に対する貸付金について設定している。	※1 スフ綿及び二次製品等で、このうち関係会社からの仕入高は10,459百万円である。 ※2 ダイワボウテリー(株)への製品譲渡高32百万円及び見本消費134百万円である。 ※3 本社工屋・敷地を対象とする不動産信託契約に基づく受益権証書の残持分譲渡による売却益等である。 ※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。 ※5 佐賀工場縮小による操業短縮損失及び特別退職金等である。 ※6 工場廃棄物の撤去処理費用である。 ※7 大和化工材(株)の清算に伴う損失並びに三和紡織(株)からの撤退に伴う損失である。 ※8 債務超過の特定の関係会社に対する貸付金について設定した額と一般債権に対する貸倒引当金戻入益60百万円との差額である。

(1株当たり情報)

第 7 3 期	第 7 4 期
1株当たり純資産額 124円25銭	1株当たり純資産額 147円 5銭
1株当たり純利益金額 11円50銭	1株当たり純利益金額 22円80銭

(利益金処分計算書関係)

第 7 3 期	第 7 4 期
※1 租税特別措置法に基づくものである。	※1 租税特別措置法に基づくものである。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

一時所有の有価証券

株

投資有価証券

株

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との相違額は、過去において評価減を行ったものである。

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	8,217	137	454	7,900	4,944	2,956
構築物	815	57	1	872	396	475
機械及び装置	42,396	2,838	2,362	42,872	33,060	9,812
車両及び運搬具	383	37	46	374	301	73
工具器具及び備品	1,795	97	112	1,780	1,441	338
土地	900	8	285	624		624
建設仮勘定	445	3,312	3,553	204		204
計	54,953	6,490	6,814	54,629	40,143	14,485

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、舞鶴工場及び和歌山工場ほかの紡績・織布設備費1,313百万円、播磨工場ほか化合織設備費1,320百万円などである。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、舞鶴工場及び和歌山工場ほかの紡績・織布設備費1,449百万円、播磨工場ほか化合織設備費1,490百万円などである。
3. 当期減少額のうち建物94百万円及び土地13百万円等は、本社社屋・敷地を対象とする不動産信託契約に基づき取得している受益権証書の売却によるものである。
4. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、益田工場及び播磨工場の化合織設備費1,739百万円、出雲工場ほかの紡績・織布設備費544百万円などである。

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	大 洋 化 成 株	円 500	株 66,000	百万円 36	百万円 36	株	百万円	株	百万円	株 66,000	百万円 36	百万円 36	子 会 社
	大 和 ゴ ム 化 工 株	50	618,660	32	22					618,660	32	22	〃
	大 和 企 業 株	50	583,016	160	160					583,016	160	160	〃
	大 和 殖 産 工 業 株	50	270,000	11	11					270,000	11	11	〃
	大 和 工 芸 株	50	182,830	9	9					182,830	9	9	〃
	大 有 商 事 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	〃
	大 和 紡 観 光 株	1,000	51,300	51	51					51,300	51	51	〃
	ダイワシザイ株	500	89,800	45	45					89,800	45	45	〃
	ダイワエンジニアリング株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	〃
	大 和 紡 興 産 株	500	60,000	30	30					60,000	30	30	〃
	ダイワファブリックス株	500	45,000	22	22					45,000	22	22	〃
	大 和 化 工 材 株	500	60,000	30	30			60,000	30	0	0	0	〃
	大 和 繊 維 販 売 株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	〃
	ソ ー ラ ー 産 業 株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	〃
	株 菅 谷	50	640,000	31	31					640,000	31	31	〃
	ダイワボウ情報システム株	50,000	400	20	20					400	20	20	〃
	ダイワボウアパレル株	50,000	1,000	50	50					1,000	50	50	〃
	ダイワボウ益田株	50,000	1,600	80	80					1,600	80	80	〃
	ダイワボウテリー株	50,000	600	30	30					600	30	30	〃
	シンジテキスタイル株	500	98,000	49	49					98,000	49	49	関連会社
	関西帆布化学防水株	50	4,850,788	1,018	1,018			100,000	20	4,750,788	997	997	〃
	株 オーエム製作所	50	8,121,990	1,385	1,385					8,121,990	1,385	1,385	〃
	株 高 瀬 染 工 場	50	4,752,708	738	332					4,752,708	738	332	〃
式	三 信 紡 績 株	500	8,000	4	4			(7,000) 1,000	(3) -	0	0	0	〃
	綾 部 紡 績 株	50	500,000	23	23					500,000	23	23	〃
	天 野 吉 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	〃
	キ リ ン 商 事 株	500	4,000	2	2					4,000	2	2	〃
	タカセメタックス株	50,000				200	10			200	10	10	〃
	株 サ ン ル イ	500				12,000	6			12,000	6	6	〃
	PTPrimatexco Indonesia	ルピア 3,780	387,065	1,082	1,082					387,065	1,082	1,082	〃
	Fieltex S.A. Industria Textil	クルセイロ 1	529,360,000	312	312	510,640,000	0			1,040,000,000	312	312	〃
	三 和 紡 織 株	ウォン 1,000	150,975	56	56			150,975	56	0	0	0	〃
	計		551,009,732	5,365	4,950	510,652,200	16	(7,000) 311,975	(3) 108	1,061,342,957	5,269	4,854	

- (注) 1. 取得価額と貸借対照表計上額との相違額は過去において評価減を行ったものである。
2. Fieltex S.A. Industria Textilの株式数当期増加額は無償交付である。
3. 三信紡績株は、株式の売却により当期から関係会社に該当しなくなった。なお、当期減少額欄中カッコ書は外書で関係会社株式から投資有価証券に振替えたものである。
4. 大和化工材株の当期減少額は、解散による株式の消却であり、三和紡織株の当期減少額は、経営権の譲渡に伴う株式の売却である。
5. 関西帆布化学防水株資本金504百万円(当社持株比率47.1%)は当社の帆布を加工しており、当社の役員2人が兼任している。

6. (株)オーエム製作所 資本金 1,660 百万円 (当社持株比率 24.5%) は工作機械製造会社であり、当社の役員 1 人が兼任している。
7. P.T.Primatexco Indonesia 資本金 3,703,160 千ルピアは、インドネシアにおける紡織業の合併会社であり、当社の持株比率は 39.5% である。資金援助をしている。
8. 大和企業(株)、ダイワシザイ(株)、大和紡観光(株)、ダイワボウアパレル(株)及びダイワボウ益田(株)の関係内容は 41 頁「第 6 親会社及び子会社に関する事項」を参照。
9. 関係会社のうち、債務超過となっている主要な会社との関係内容は次のとおりである。

名 称	事業の内容	資本金	当社持株比率	役員の兼任	主な債権	債務保証額	取引関係	担保
大和紡興産(株)	ゴルフ場の経営	百万円 30	100%	3 人	立替金 321 百万円	百万円 -	投資不動産を賃貸	なし
菅谷(株)	ニット製品の卸売	50	64	0	売掛金 156 貸付金 255	570	ニットを販売	なし
(株)高瀬染工場	各種繊維品の染色加工	500	47.5	0	貸付金 1,080	4,253	委託加工	工場財団担保

(注) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
Daiwa Do Brasil Textil Ltda	(4,499,558,224 千) 百万円 2,244	(1,475,853,457 千) 百万円 346		(19,258,087,800 千) 百万円 2,590	1 千の出資金額 1 クルゼイロ
計	2,244	346		2,590	

(注) Daiwa Do Brasil Textil Ltda 出資金 21,400,000 千クルゼイロは ブラジルにおける紡織業の合併会社であり、当社の出資比率は 90% である。なお、当期増加額のうち 9,899,017,092 千は無償交付である。

(注) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大和企業株式会社	百万円 500	百万円	百万円	百万円 500	担保なし返済期限 昭和 61. 4
大和工芸株式会社	14		7	6	〃 〃 〃 61. 4
三信紡績株式会社	25		(17) 25	0	
ダイワボウ情報システム株式会社	6		6	0	
大和化工材株式会社	15	6	21	0	
計	560	6	(17) 59	506	

- (注) 1. 三信紡績株式会社は当期から関係会社に該当しなくなった (関係会社有価証券明細表 注 3. 参照)。
 なお、当期減少額欄中カッコ書は内書で関係会社短期貸付金から長期貸付金に振替えたものである。
2. 大和化工材株式会社の当期減少額は同社の解散による債権償却である。

大和紡

長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
シンジテキスタイル 株式会社	418		80	338	担保なし 返済期限 昭和 67. 4
大和紡観光株式会社	398		267	130	" " " 62. 4
Daiwa Do Brasil Textil Ltda	61		61	0	
株式会社 高瀬染工場	1,098		18	1,080	工場財団担保 " " 63. 4
P.T.Primatexco Indonesia	364		199	164	担保なし " " 64. 4
ダイワシザイ株式会社	44		8	35	" " " 63. 12
大和繊維販売株式会社	3		3	0	
株式会社 菅 谷	75	180		255	" " " 64. 7
大和企業株式会社	180			180	" " " 64. 4
ダイワボウ情報システム株式会社	30		30	0	
計	2,672	180	668	2,183	

(ト) 社債明細表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					最終返済期限	担 保
	百万円	百万円	百万円	百万円		
三 和 銀 行	(63) 96		76	(4) 19	昭和 64. 5	有価証券
第 一 勧 業 銀 行	(62) 88		72	(3) 16	" 64. 5	"
東 京 銀 行	(5) 16		9	(1) 7	" 64. 5	"
東 洋 信 託 銀 行	(1,643) 4,632	1,300	2,146	(1,511) 3,786	" 64. 7	工場財団
住 友 信 託 銀 行	(785) 2,106	550	789	(689) 1,867	" 64. 8	工場財団 有価証券
三 菱 信 託 銀 行	(290) 725	250	290	(212) 685	" 64. 7	工場財団
安 田 信 託 銀 行	(390) 966	300	390	(356) 876	" 64. 4	"
明 治 生 命	(225) 575	200	225	(203) 549	" 64. 7	"
住 友 生 命	(36) 200		36	(48) 164	" 63. 9	"
大 同 生 命	(120) 376		120	(128) 256	" 64. 1	"
第 一 生 命	(562) 1,301	400	562	(458) 1,139	" 64. 7	"

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					最終返済期限	担 保
日 本 生 命	百万円 (466) 1,064	百万円 350	百万円 466	百万円 (375) 948	昭和 6 4. 6	工場財団
第 百 生 命	(155) 459	100	155	(179) 403	" 6 4. 7	"
朝 日 生 命	(122) 393		122	(134) 271	" 6 4. 1	"
日 本 開 発 銀 行	(112) 565		112	(112) 453	" 6 5. 4	"
年 金 福 祉 事 業 団	(8) 98		44	(6) 54	" 7 9. 9	不 動 産
農 林 中 央 金 庫	(583) 1,312	400	583	(452) 1,129	" 6 4. 6	有価証券 工場財団
日 本 輸 出 入 銀 行	(71) 229		131	(22) 97	" 6 4. 5	有価証券
日 本 長 期 信 用 銀 行	(186) 894	250	186	(234) 958	" 6 6. 7	有価証券 工場財団
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	(11) 65		11	(11) 53	" 6 8. 1 1	不 動 産
兵庫県信用農業協同組合連合会	(132) 277		132	(45) 145	" 6 2. 1	有価証券
出 雲 市 農 業 協 同 組 合	80			80	" 6 1. 1 1	定期預金 有価証券
多 伎 農 業 協 同 組 合	200			200	" 6 2. 6	有価証券
計	(6,034) 16,723	4,100	6,663	(5,189) 14,159		

- (注) 1. カッコ内の金額は内書で返済期限1年以内のものであり、賃借対照表の流動負債に計上している。
2. 借入金の使途はいずれも設備資金である。

長期借入金明細表のうち期末から3年以内の返済予定額は次のとおりである。

昭和 6 0. 4. 2 6 から " 6 1. 4. 2 5 まで に返済するもの	昭和 6 1. 4. 2 6 から " 6 2. 4. 2 5 まで に返済するもの	昭和 6 2. 4. 2 6 から " 6 3. 4. 2 5 まで に返済するもの	計
5,189 百万円	4,238 百万円	2,743 百万円	12,170 百万円

(9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(ヌ) 資本金明細表

	種 類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	記 名 式 普通株式	100,393,576株	5,019百万円	東京・名古屋 京都・大阪 広島・福岡
					(1) 1株の券面額 50円 券面総額 5,019百万円 (2) 関係会社の当社株式所有数 506,602株 (3) 既発行株式のうち転換社債の転換 によるもの 発行数 22,639,770株 資本組入額の総額 1,131百万円
資 本 の 額			5,019百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	480 百万円		昭和27年 1月 1日 再評価積立金の資本組入		
	480		昭和31年 8月 1日 "		
	360		昭和34年 11月 1日 "		
	540		昭和36年 11月 1日 "		
	117		昭和45年 7月 26日 "		
	42		昭和47年 10月 26日 資本準備金(転換社債差金)の資本組入		
	45		昭和48年 4月 26日 "		
	46		昭和48年 10月 26日 "		
	47		昭和49年 4月 26日 "		
	48		昭和49年 10月 26日 "		
	48		昭和50年 4月 26日 "		
	49		昭和50年 10月 26日 "		
	49		昭和51年 4月 26日 "		
	計 2,354				

(ル) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条により省略。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	百万円 912	百万円	百万円	百万円 912	
任 意 積 立 金	配当引当積立金	950		950	
	退職給与積立金	213		213	
	固定資産圧縮積立金		1,239	1,239	当期増加額は前期決算の利益金処分によるものである。
	別 途 積 立 金	1,978		1,978	
	計	3,141	1,239	4,380	
合 計	4,054	1,239		5,293	

(ウ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	7,900百万円	193百万円	4,944百万円	2,956百万円	62.6%	—	—
	構 築 物	872	23	396	475	45.4	—	—
	機 械 及 び 装 置	42,872	1,882	33,060	9,812	77.1	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	374	22	301	73	80.3	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,780	109	1,441	338	81.0	—	—
	小 計	53,800	2,230	40,143	13,656	74.6	—	—
無形 固定 資産	特 許 権	55	—	53	2	96.1	—	—
	そ の 他	195	7	144	51	73.7	—	—
	小 計	251	8	197	53	78.6	—	—
投 資 不 動 産		3,039	92	1,632	1,406	53.7	—	—
合 計		57,090	2,331	41,973	15,116	73.5	—	—
長 期 前 払 費 用		27	2	13	13	49.0	—	—
総 計		57,118	2,334	41,987	15,130	73.5	—	—

(注) 1. 長期前払費用は、期間対応額を償却している。

2. 当期償却額 2,331 百万円（長期前払費用を除く）は次の各項に計上している。

損 益 計 算 書	販売費及び一般管理費	40百万円
	営 業 外 費 用	515
製造原価明細書	経 費	1,775
計		2,331

(カ) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	(65)百万円 745	520百万円	百万円	(11)百万円 ※ 291	(53)百万円 974	
賞 与 引 当 金	813	854	813		854	
退 職 給 与 引 当 金	2,307	336	293		2,350	
国際科学博覧会出展引当金	2	1			3	

(注) 1. ※印は税法による洗替等戻入分である。

2. カッコ内の金額は内書で、税法上の債権償却特別勘定の金額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1 3 百万円	通 知 預 金	2 2 3 百万円
振 替 貯 金	—	別 段 預 金	—
当 座 預 金	1, 1 1 4	定 期 預 金	8, 6 5 8
普 通 預 金	2, 4 7 2	計	1 2, 4 8 3

(ロ) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

相 手 先 別	金 額	期 日 別	金 額
商 社(丸紅・伊藤忠商事) 田村駒ほか	5, 3 2 7 百万円	6 0 年 4 月	5 8 7 百万円
製 造 業(東海産業・ ユニチカほか)	1, 6 4 1	5 月	1, 2 0 4
関係会社(ダイワシザイ・ 菅谷ほか)	1, 1 9 4	6 月	1, 9 2 7
		7 月	2, 4 4 2
		8 月 以降	2, 0 0 1
計	8, 1 6 3	計	8, 1 6 3

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	6 0 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	2, 1 0 4 百万円	6, 4 9 7 百万円	4, 2 6 8 百万円	2, 1 5 2 百万円	1 5, 0 2 2 百万円

(ハ) 売掛金（関係会社売掛金を含む）

部 門 別	金 額	相 手 先 別	金 額
化 合 織 部 門	1, 0 6 4 百万円	商 社(丸紅・伊藤忠商事) 田村駒ほか	7, 7 6 7 百万円
原 材 部 門	1, 0 2 5	製 造 業(東海産業・ ユニチカほか)	1, 0 4 6
衣 料 部 門	6, 0 6 2	関係会社(ダイワシザイ・ 菅谷ほか)	2, 0 8 3
寝 装 部 門	1, 2 3 6		
資 材 部 門	1, 5 0 9		
計	1 0, 8 9 8	計	1 0, 8 9 8

滞留回収状況

期首残高(A)	当期発生(B)	当期回収(C)	期 末 残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 日 数
1 0, 7 1 9 百万円	1 0 4, 2 8 1 百万円	1 0 4, 1 0 2 百万円	1 0, 8 9 8 百万円	9 0. 5 %	3 8 日

(二) 製品及び副産物

区 分	金 額	区 分	金 額
化 合 織 綿	390 百万円	二 次 製 品	340 百万円
綿 ・ 化 合 織 糸	1,945	毛 織 物	160
綿 ・ 化 合 織 布	9,095	副 産 物	13
帆 布	480		
ニ ッ ト	1,987	計	14,414

(三) 原 材 料

区 分	金 額	区 分	金 額
原 綿	2,439 百万円		百万円
合 成 織 維 そ の 他	230	計	2,669

(四) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紡 績 仕 掛 品	747 百万円	外 部 製 織 仕 掛 品	2,877 百万円
織 布 "	701		
合 織 "	45	計	4,372

(五) 立 替 金 (関係会社立替金を含む)

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
ダイワボウ益田	1,275 百万円	大 和 紡 興 産	321 百万円
ダイワボウアパレル	1,292	ダイワボウ情報システム	279
大 和 紡 観 光	707	吉 井 タ オ ル ほ か	27
ダイワボウテリー	371	計	4,274

(2) 固 定 資 産

(イ) 投資不動産

区 分	取 得 価 額	減価償却累計額	期 末 帳 簿 価 額
土 地	3,137 百万円	百万円	3,137 百万円
建 物	2,085	1,260	825
そ の 他 の 設 備	953	372	580
計	6,176	1,632	4,543

(3) 流動負債

(イ) 支払手形（関係会社支払手形及び設備支払手形を含む）

区 分（相手先別）	金 額	期 日 別	金 額
外注加工費（泰久商店・東海染工ほか）	3,079百万円	60年4月	1,849百万円
原料購入代（東レ・丸紅ほか）	8,339	5月	5,631
資材購入代（日本石油・越田商事ほか）	2,059	6月	3,689
関係会社（ダイワエンジニアリング・関西帆布ほか）	2,768	7月	4,549
設備購入代（マルベニテクマテック・豊国建設ほか）	1,120	8月以降	1,647
計	17,367	計	17,367

(ロ) 買掛金（関係会社買掛金を含む）

区 分（相手先別）	金 額
原料代（丸紅・伊藤忠商事・トーメン・東レほか）	6,216百万円
資材購入代（日本石油・越田商事ほか）	679
関係会社（ダイワエンジニアリング・大和殖産ほか）	178
計	7,074

(ハ) 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
三 和 銀 行	4,369百万円	運 転 資 金	60年5月～7月	な し
第 一 勧 業 銀 行	3,410	〃	〃 5月～7月	〃
東 京 銀 行	111	〃	〃 5月～7月	〃
太 陽 神 戸 銀 行	457	〃	〃 5月～7月	〃
埼 玉 銀 行	490	〃	〃 6月～7月	〃
東 海 銀 行	59	〃	〃 6月～7月	〃
東 洋 信 託 銀 行	447	〃	〃 5月～6月	〃
住 友 信 託 銀 行	577	〃	〃 5月～7月	〃
三 菱 信 託 銀 行	64	〃	〃 5月～7月	〃
安 田 信 託 銀 行	554	〃	〃 5月～7月	〃
山 陰 合 同 銀 行	1,679	〃	〃 5月～7月	〃
京 都 銀 行	1,542	〃	〃 4月～7月	〃
紀 陽 銀 行	848	〃	〃 5月～7月	〃
滋 賀 銀 行	50	〃	〃 7月	〃
静 岡 銀 行	309	〃	〃 5月～6月	〃
福 井 銀 行	575	〃	〃 4月～6月	〃
親 和 銀 行	160	〃	〃 6月～7月	〃
佐 賀 銀 行	590	〃	〃 4月～7月	〃
肥 後 銀 行	80	〃	〃 7月	〃
百 五 銀 行	1,390	〃	〃 5月～7月	〃

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
常 陽 銀 行	5 0 百万円	運 転 資 金	6 0 年 5 月	な し
大 阪 銀 行	8 5 0	〃	〃 5 月～7 月	〃
鳥 取 銀 行	8 3 6	〃	〃 4 月～6 月	〃
池 田 銀 行	6 4 7	〃	〃 4 月～7 月	〃
岩 手 銀 行	2 8 0	〃	〃 6 月～7 月	〃
駿 河 銀 行	9 5 0	〃	〃 4 月～6 月	〃
西 日 本 銀 行	6 3 0	〃	〃 5 月～7 月	〃
日 本 長 期 信 用 銀 行	9 5 0	〃	〃 5 月～8 月	〃
加 州 相 互 銀 行	2 0 0	〃	〃 5 月～7 月	〃
福 岡 相 互 銀 行	8 2 6	〃	〃 4 月～7 月	〃
福 井 相 互 銀 行	5 0 0	〃	〃 5 月～9 月	〃
兵 庫 相 互 銀 行	3 9 0	〃	〃 5 月～7 月	〃
中 央 相 互 銀 行	2 9 0	〃	〃 4 月～7 月	〃
幸 福 相 互 銀 行	5 0 0	〃	〃 4 月～6 月	〃
農 林 中 央 金 庫	1, 7 3 7	〃	〃 5 月～7 月	一部 有価証券
日 貿 信	6 5 0	〃	〃 4 月～7 月	有 価 証 券
Bank of America 他 外 国 銀 行 2 行	1, 8 6 0	〃	〃 4 月～7 月	一部 有価証券 一部 銀行保証 一部 受取手形
日 本 生 命	4 0 0	〃	〃 9 月	な し
兵庫県信用農業協同組合連合会	3 0 0	〃	〃 4 月	有 価 証 券
計	3 0, 6 1 4			

(二) 未 払 費 用

支 払 利 息	4 9 百万円
外 注 加 工 費	1, 8 1 1
未 払 人 件 費	4 0 2
原料製品運送費ほか	3 4 6
計	2, 6 0 9

(ホ) 従業員預り金

従業員社内預金	2, 7 6 7 百万円
---------	--------------

(4) 固 定 負 債

(イ) 長 期 未 払 金

設備購入代金	1, 4 2 0 百万円
--------	--------------

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

四半期別	昭和59年 5月～7月	昭和59年 8月～10月	昭和59年11月 ～昭和60年1月	昭和60年 2月～4月	合計
前月繰越	12,346	15,860	12,494	15,908	12,346
〔収入〕					
営業収入	24,461	27,291	25,682	25,819	103,253
借入金	9,161	5,856	10,814	4,332	30,163
その他	6,326	2,146	1,414	2,752	12,638
計	39,948	35,293	37,910	32,903	146,054
〔支出〕					
原材料・製品仕入	15,963	15,697	14,142	14,012	59,814
人件費	3,250	1,939	3,219	1,822	10,230
経費	7,229	7,462	7,377	6,933	29,001
事業設備	189	507	446	624	1,766
借入金返済	6,828	10,282	6,305	9,403	32,818
支払利息	1,251	1,162	1,185	1,127	4,725
税金公課	127	165	99	235	626
従業員預金払出 その他	1,596	1,444	1,723	2,173	6,936
計	36,433	38,659	34,496	36,329	145,917
翌月繰越	15,860	12,494	15,908	12,483	12,483

(注) 収入のうち「その他」の主なものは受取利息配当金、不動産及び有価証券売却代等である。

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

四 半 期 別	昭和60年5月～7月	昭和60年8月～10月	合 計
前 月 繰 越	1 2,4 8 3	1 5,8 8 3	1 2,4 8 3
〔 収 入 〕			
営 業 収 入	2 6,2 5 0	2 4,9 5 0	5 1,2 0 0
借 入 金	1 0,8 6 0	7,8 7 0	1 8,7 3 0
そ の 他	1,5 9 0	1,8 2 0	3,4 1 0
計	3 8,7 0 0	3 4,6 4 0	7 3,3 4 0
〔 支 出 〕			
原 材 料 ・ 製 品 仕 入	1 4,1 7 0	1 4,3 2 0	2 8,4 9 0
人 件 費	3,2 4 0	1,9 5 0	5,1 9 0
経 費	6,7 0 0	6,9 0 0	1 3,6 0 0
事 業 設 備	7 4 0	7 6 0	1,5 0 0
借 入 金 返 済	7,0 4 0	1 0,9 5 0	1 7,9 9 0
支 払 利 息	1,1 5 0	1,1 0 0	2,2 5 0
税 金 公 課	2 1 0	1 4 0	3 5 0
そ の 他	2,0 5 0	1,9 0 0	3,9 5 0
計	3 5,3 0 0	3 8,0 2 0	7 3,3 2 0
翌 月 繰 越	1 5,8 8 3	1 2,5 0 3	1 2,5 0 3

(注) 収入のうち「その他」の主なものは、受取利息配当金及び有価証券売却代等であり、又、支出のうち「その他」の主なものは、従業員預金払出及び投融資等である。

4. そ の 他

該 当 事 項 な し

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称		大和紡観光株式会社		住 所		鹿 児 島 県 始 良 郡 牧 園 町					
資 本 金		5 1 百 万 円		事業の内容		観光宿泊施設等の経営		子会社の議決権に対する所有割合		1 0 0 %	
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 2 人が兼任している。								
	資 金 援 助		長期貸付金 1 3 0 百 万 円、保証債務 2 5 百 万 円								
	営 業 上 の 取 引		な し								
	設 備 の 賃 貸 借		当社は投資不動産を賃貸している。								

名 称		ダイワシザイ株式会社	住 所	東 京 都 中 央 区		
資 本 金		4 5 百 万 円	事業の内容	織 維 製 品 の 販 売	子会社の議決権に対する所有割合	9 9.8 %
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 1 人が兼任している。			
	資 金 援 助		長期貸付金 3 5 百万円			
	営 業 上 の 取 引		当社製造の製紙用カンバスを販売している。			
	設 備 の 賃 貸 借		な し			

名 称		大 洋 化 成 株 式 会 社		住 所		大 阪 府 枚 方 市					
資 本 金		4 9 百 万 円		事業の内容		合成樹脂成形品の製造販売		子会社の議決権に対する所有割合		6 6 . 7 %	
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 3 人が兼任している。								
	資 金 援 助		な し								
	営 業 上 の 取 引		な し								
	設 備 の 賃 貸 借		な し								

名 称		大和ゴム化工株式会社	住 所	兵 庫 県 神 戸 市			
資 本 金		4 6 百 万 円	事業の内容	一般ゴム製品の製造販売		子会社の議決権に対する所有割合	6 7. 2 %
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 1 人が兼任している。				
	資 金 援 助		な し				
	営 業 上 の 取 引		な し				
	設 備 の 賃 貸 借		な し				

名 称		ダイワボウアパレル株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市		
資 本 金		5 0 百 万 円	事業の内容	衣 料 用 縫 製 品 の 販 売	子会社の議決権に対する所有割合	1 0 0 %
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 1 人が兼任している。			
	資 金 援 助		な し			
	営 業 上 の 取 引		当社製造の綿糸、合繊糸及びニットを販売している。			
	設 備 の 賃 貸 借		な し			

名 称	ダイワボウ益田株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市
資 本 金	80 百 万 円	事業の内容	ス フ 綿 の 製 造
関係内容	子会社の議決権に対する所有割合	100%	
役 員 の 兼 任	当社の役員4人が兼任している。		
資 金 援 助	な し		
営 業 上 の 取 引	当社はスフ綿を全量購入している。		
設 備 の 賃 貸 借	当社は生産設備を賃貸している。		

名 称	大和企業株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市
資 本 金	29 百 万 円	事業の内容	不動産の売買・賃貸及びビル管理
関係内容	子会社の議決権に対する所有割合	99.8%	
役 員 の 兼 任	当社の役員2人が兼任している。		
資 金 援 助	短期貸付金500百万円、長期貸付金180百万円、保証債務389百万円		
営 業 上 の 取 引	な し		
設 備 の 賃 貸 借	当社は福利施設を賃借している。		

名 称	ダイワボウ情報システム株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市
資 本 金	20 百 万 円	事業の内容	情報処理機器及びソフトウェアの販売
関係内容	子会社の議決権に対する所有割合	100%	
役 員 の 兼 任	当社の役員1人が兼任している。		
資 金 援 助	保証債務20百万円		
営 業 上 の 取 引	な し		
設 備 の 賃 貸 借	な し		

(注) 上記のうちダイワボウ益田(株)は、特定子会社である。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
大和殖産工業株式会社	島根県出雲市	株式会社 菅 谷	東京都台東区
大和工芸株式会社	京都府舞鶴市	ダイワボウテリー株式会社	大阪府大阪市
大有商事株式会社	大阪府大阪市	多伎大和ゴム株式会社	島根県簸川郡
ダイワエンジニアリング株式会社	島根県益田市	益田大和ゴム株式会社	兵庫県神戸市
大和紡興産株式会社	大阪府大阪市	三隅電機株式会社	島根県那賀郡
ダイワファブリックス株式会社	東京都中央区	有限会社マスワ殖産	島根県益田市
大和繊維販売株式会社	大阪府大阪市	サンワ電機株式会社	島根県簸川郡
ソーラー産業株式会社	大阪府大阪市	殖産株式会社	島根県出雲市
Daiwa Do Brasil Textil Ltda	Minas Brasil		

(注) 上記のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda は、特定子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和60年8月25日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日		定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内	
株主名簿閉鎖期間	4月26日から5月25日まで		基 準 日	必要があるときは、あらかじめ公告して定めることができる	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0株券 1,0 0 0株券 5 0 0株券 1 0 0株券 1 0 0株未満株数表示の株券		中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 2 5 日	
			1 単 位 の 株 数	1,0 0 0株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店			
	名 義 書 換 え 手 数 料	無	料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店			
	買 取 り 手 数 料	証券取引所が定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未 満株式の数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される産業経済新聞				
株主に対する特典	な し				